

# 平成26年度決算

※**普通会計 実質単年度決算収支は2億2953万円の黒字**  
**歳出総額265億7995万円、豪雨災害復旧事業や光通信サービス事業が終了したため平成25年度と比較して縮小決算**

※普通会計：朝倉市の場合、「一般会計」に「住宅新築資金等貸付特別会計」と農業集落排水事業特別会計の「美奈宜の杜地域し尿処理」を合計したもので、地方財政状況調査上、統一的に用いられる会計区分です。このことにより、他の自治体と同条件で財政状況を比較することができます。

平成26年度普通会計決算は、歳入総額269億6352万円、歳出総額265億7995万円となりました。

これは、平成24年度の豪雨災害などに係る復旧事業や両筑平野用水二期事業の減少、光通信サービス事業が終了したことなどにより、歳入・歳出ともに前年度を大きく下回ったためです。これにより実質単年度

収支は、2億2953万円の黒字となりました。平成25年度と比べ、2億3598万円の黒字幅の減少となったことは、今後の財政運営にとって注視すべきことです。

また、財政調整基金への積み立ては1431万円と平成25年度に比べて減額となりましたが、庁舎建設などを踏まえ公共施設等整備基金に4億3669万円の積み立てを行っています。

全国的な流れとして、社会保障費などが増加傾向にあり、それに加えて朝倉市は新庁舎や総合的体育施設建設などの大型事業が計画されています。

普通交付税についても、5年かけて市町村の変化に対応した算定の見直しが始まっており、現在よりも歳入減となるのが予想されます。

引き続き議会としても合

併特例債の有効活用を念頭に置き、行政評価や事務改善を促しながらの財政運営になるようチェックしていく必要があります。

「予防接種事業（高齢者）」に5990万円

インフルエンザと肺炎球菌感染症の予防接種を実施し、感染と流行を予防しました。

成人用肺炎球菌予防接種が平成26年10月からは定期接種化されました。この事業は、主に65歳以上の方が対象です。

「甘木地区中心市街地整備事業（第2期）」に5億5770万円

甘木地区の中心市街地を賑わいと交流の拠点として再生し、魅力的で安心な市街地環境を作ります。

庄屋町・四日町線の道路改良工事や甘木中央公園ほか3路線の用地購入などを行いました。



整備された庄屋町・四日町線

「中小企業者等事業資金融資貸付」に1億円

市内の10金融機関と協働し、朝倉市に住所（事業所）がある方に事業資金の融資を行いました。

「子ども医療費支援」に1億3620万円

小学校就学前の乳幼児の入院と外来受診医療費を助成しました。

また、小学生に対しては入院医療費を助成していましたが、平成26年8月から中学生までに助成対象を広げました。

「甘木公園整備事業」に7350万円

甘木公園が安全快適に利用でき、利用者が増えるようにしました。

公園内コースのゴムチップ舗装や木製デッキの改修設計業務委託を行いました。



ゴムチップで舗装された甘木公園内のコース



平成 26 年度 朝倉市会計別決算

区分	歳入	歳出
一般会計	269億3598万円	265億5241万円
住宅新築資金等貸付	1132万円	1132万円
簡易水道	621万円	621万円
国民健康保険(事業勘定)	76億1443万円	82億8371万円
国民健康保険(直営診療施設勘定)	2億7017万円	2億7013万円
後期高齢者医療	8億5665万円	8億2969万円
介護保険(保険事業勘定)	52億9997万円	52億8632万円
介護保険(介護サービス事業勘定)	3204万円	2289万円
下水道事業	20億6538万円	20億6538万円
農業集落排水事業	3億8440万円	3億8440万円
個別排水事業	2億5589万円	2億5589万円
工業用地造成事業	37万円	37万円
小計	167億9687万円	174億1634万円
合計	437億3286万円	439億6875万円

※万未満切り捨てのため、計が一致していません。

【平成26年度普通会計歳入歳出決算の主な財政指標】

経常収支比率	92.5	前年度	87.2
実質公債費比率	8.5	前年度	9.0
財政力指数	0.55	前年度	0.54
基金現在高	123億5939万円(前年度比3億9619万円減)		
地方債現在高	257億6795万円(前年度比7億7357万円減)		

安心・安全な学校の施設環境を整えるため、複数の小中学校の耐震診断や耐震改修工事などを行いました。

「小中学校耐震化事業」に  
2億6530万円

中学校にエアコンを設置するための実施設計を行いました。

「中学校空調設備設置事業」に  
5500万円

放課後の児童の安全を守るため、福田小学校敷地内に学童保育所を建設しました。  
平成26年度に建設が完了しました。

「学童保育所建設事業」に  
2500万円



完成した福田学童保育所

- 経常収支比率** … 毎年継続して固定的に支出している経費に、地方税・地方交付税などの経常的な一般財源がどの程度充てられているかを示す数値です。経常収支比率が低いほど、財政構造に弾力性があります。
- 実質公債費比率** … 地方公共団体の一般財源の標準的な規模に占める、実質的な公債費相当額(普通交付税で措置されるものを除く)に充当されたものの比率で、過去3ヶ年の平均で算定します。18%以上では地方債発行に許可が必要となるなど、制限を受けることになります。
- 財政力指数** … 普通交付税算定の際に用いられる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値の過去3ヶ年平均値で示す指数です。この数値が1.00を超える団体は、普通交付税の不交付団体となります。

平成26年度一般会計歳入歳出決算の認定については、「決算審査特別委員会」を設置し、4日間の日程で審査を行いました。

審査の中で行われた質疑と答弁を抜粋して紹介します。

**Q 人件費の増加は大きな問題であるがどう捉えているか**

**A 民間委託を行うなどして人件費縮減を進める**

**Q** 財政の弾力性を示す経常収支比率が92・5%という今までにない数値を示しており、財政運営の見直しを考えなければならない。歳出において、人件費の増加は大きな問題である。平成26年度の人件費は約39億8300万円、平成25年度に比べて約7700万円増加している。また、平成26年度の扶助費は平成25年度と比較して約2億円増加している。人件費と扶助費の増加をどう捉えているか。

**A** 人件費については、平成25年度に国の給与制度が変わったことに併せて朝倉市も給与を減額したが、1年間の措置であったため、増加している。

扶助費については、平成26年度から国の施策で始まった臨時福祉給付金や私立保育園の委託費、障害福祉に係るサービスなどで増加している。

学校給食などの民間委託を行うなどして、人件費の縮減を進めていく予定である。

**Q 企業誘致における朝倉市の売りは インターチェンジの数と地価の安さである**

**Q** 平成26年度は企業誘致が成り立たなかったとのことであるが、1年間の取り組みの内容は。

また、地方創生には雇用の創出が一つのポイントとなるが、何を朝倉市の売りとして誘致を進めているのか。

**A** 平成26年度の誘致実績はゼロである。約7件、誘致活動を行ったが最終的に年度内に成就しなかった。

県の企業立地課と大阪事務所からの案件、自動車関係および食品関係の企業誘致を行ったが、今後も継続して取り組んでいく。

朝倉市の売りは、三つのインターチェンジがあることである。鳥栖ジャンクション周辺は、物件が飽和状態に近く、地価が高い。朝倉市の地価の優位性を前面に出し、誘致活動を行っているところである。

**Q ごみ袋に企業広告を掲載し経費削減を ごみ袋への広告掲載は考えていない**

**Q** 可燃系ごみ袋の作成販売費が1768万円かかっているが、袋に企業広告を掲載すれば経費削減になり、地元企業も広告掲載に名乗りを上げるのではないかと考えているが、ごみ

**A** ごみ袋への広告掲載は現在考えていないが、ごみ



**Q 卑弥呼ロマンの湯の外国人観光客の入湯エチケットについて 宿泊施設へ入湯方法の周知を依頼している**

**Q** 卑弥呼ロマンの湯は外国からの観光客の利用が多いと聞いたが、外国人観光客へ入湯エチケットを周知し、常連客とも快く利用できるようにすべきではないか。

**A** 数年前から外国人のツアーのルートに卑弥呼ロマンの湯が入っており、2週間に1回の頻度で一晩に30人程度の入場がある。観光シーズンになるとかなり増えていくと把握している。入湯方法を教えるように宿泊施設に依頼し、卑弥呼ロマンの湯にも外国語で表示をしている。

**Q 市街地整備が危険につながらないか 交通規制により安全を啓発する**

**Q** 中心市街地整備事業の目的として、「魅力的で安心に暮らせる市街地環境」とある。しかし、道が広くなり危なくなつたとの話を聞くがどう捉えるか。

福岡県警と協議を重ね、建設課で進めるゾーン30の規制により安全の啓発に努めたい。

※ゾーン30：住宅街などの生活道路密集区域を指定し、区域内の車の最高速度を30kmに制限する交通規制

**A** 道路拡幅により車両の通行する速度も上がったのであろうと考えている。



